

# 各国・地域の動向について (2022年11月)

今月のトピックス

## 国際通貨基金(IMF)：来年の成長率見通しを引下げ

IMFは10月11日、世界経済見通しを改定した。2023年の実質成長率を前回7月の予測から0.2ポイント引下げ、前年比+2.7%とした。政策当局者がインフレを引下げるために、コロナ禍の経済をサポートしてきた金融・財政政策を正常化する中、需要が減速している。

## ドル円相場、乱高下

ドル円相場は、10月21日に一時151円台後半をつけ32年ぶりの円安水準まで下落した。日米の金融政策の違いや大きな金利差に起因して円安が進行する一方で、政府による市場介入もあり、大きく変動している。

## IMFによる世界経済見通し (10月11日改訂)

( )は7月予測値との差	2022	2023
世界	3.2 (0.0)	2.7 (▲0.2)
先進国	2.4 (▲0.1)	1.1 (▲0.3)
日本	1.7 (0.0)	1.6 (▲0.1)
米国	1.6 (▲0.7)	1.0 (0.0)
ユーロ圏	3.1 (0.5)	0.5 (▲0.7)
英国	3.6 (0.4)	0.3 (▲0.2)
新興国	3.7 (0.1)	3.7 (▲0.2)
中国	3.2 (▲0.1)	4.4 (▲0.2)
インド	6.8 (▲0.6)	6.1 (0.0)
ロシア	▲3.4 (2.6)	▲2.3 (1.2)

欧州

- 欧州中央銀行(ECB)は10月27日、通常の利上げ幅の3倍となる0.75%の利上げを前回9月に引き続き決定した。
- 英国では10月25日、同国初のアジア系首相としてスナク元財務相が就任。財政再建等への対応が注目される。

米国

- 7-9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.6%。輸出の伸びを背景に三四半期ぶりのプラス成長となった一方で、個人消費や住宅投資が減速している。
- 9月の消費者物価指数は、前年比+8.2%と記録的な水準が続く。物価高騰が続くことで消費者の支出を抑える動きの広がりが懸念されている。

中国・アジア

- 中国では習近平指導部の3期目が発足。不動産市場の低迷やゼロコロナ政策による経済回復の遅れからの立て直し、少子高齢化対策などが課題とされる。
- 中国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年比+3.9%。上海の都市封鎖等で失速した前期(同+0.4%)から改善したものの、年間目標(同+5.5%前後)を下回った。
- マレーシアが、CPTPPを批准。11カ国中9番目の批准国として11月29日にCPTPPが発効する。

日本

- 2022年度上半期(4-9月)の貿易収支は、エネルギー価格の高騰や円安の影響を受け▲11兆円と過去最大の赤字となった。
- 政府は10月28日、財政支出総額が39兆円程度となる総合経済対策を決定。電気・ガス代の抑制策や賃上げ促進に向けた施策等が盛り込まれた。